

多元的な選挙監視活動と2017年 Kosovo 解散総選挙 —NGOによる選挙監視活動への参加もふまえて—

浦部 浩之

The 2017 Kosovan Snap Election: An Analysis as an Observer of an NGO Election Observation Mission

URABE Hiroyuki

This article analyzes the Kosovan parliamentary election held on June 11, 2017 and the characteristics of election monitoring by national and international organizations. Since the breakup of Yugoslavia, the Autonomous Province of Kosovo sought to establish self-government and finally, in 2008, decided to unilaterally declare its independence from Serbia. However, Kosovo's status as an independent state is unapproved not only by Serbia and Russia, but also by some European Union member states such as Spain and Greece. The Organization for Security and Co-operation in Europe (OSCE), which plays a central and important role in election monitoring in the European region, cannot send observation missions to elections in this Balkan state. Under these circumstances, the role and plural viewing of middle and small election observation missions are more important in order to enhance democratic elections. The 2017 Kosovan election was genuinely competitive and peaceful, in part because of the presence of international and local observation missions. However, it became clear that the political conflict between the majority Albanians and minority Serbians was far from settlement.

はじめに

選挙監視活動は公正な選挙の促進に重要な役割を果たしている。とくに組織的かつ大規模に展開する国際選挙監視団が中立的かつ専門的な観点から選挙の公正性を確認した場合、選挙で成立した政府や議会の正統性が国内外に広く証明されることになり、当事国にとっても大きな利益となる。

ところが、選挙の当事国が望んでいるにもかかわらず、国際選挙監視団の派遣が実現しないことがある。たとえば中米のホンジュラスでは2009年6月、選挙を5ヵ月後に控え、クーデタで大統領が追放されるとの事件が発生した。これをめぐり米州諸国は、クーデタを批判する点では一致しつつも、暫定政権下での選挙はいっさい承認しないとする国々と、選挙を通じた新大統領の選出による事態の打開に理解を示す国々とで大きく割れた。論争が甲乙つけがたかった背景には、この選挙が4年毎に行われる定期的なものであり、選挙の公示はクーデタ前にすべて終わって候補者が確定しており、世論の大多数も選挙の実施を望んでいたということもあった。結局、見解の溝は埋まらず、毎回ホンジュラスの選挙に監視団を派遣していた米州機構（OAS: Organization of American States）は監視活動を見合わさざるをえなくなった（浦部 2011）。

本稿で取り上げるコソボ共和国にもまた、国際選挙監視活動が円滑に進まない事情がある。コソボは2008年2月、セルビア共和国からの独立を一方的に宣言した。しかし、大半の欧米諸国がコソボを国家承認している一方で、セルビアやその後ろ盾となっているロシアのみならず、欧州連合（EU）加盟国のなかでもスペイン、ルーマニア、スロバキア、ギリシア、キプロスはいまだにコソボを国家承認していない。そのため、加盟国間のピアレビューの原則に基づいて選挙監視団の派遣を重ねている欧州安保協力機構（OSCE: Organization for Security and Co-operation in Europe）の民主制度・人権事務所（ODIHR: Office for Democratic Institutions and Human Rights）も、加盟国としての地位をもたないコソボには選挙監視団を派遣できないのである。

このように地域内で選挙監視活動の中核的な役割を担う国際機構がその責務を果たせないとき、選挙監視の多元性が重要さを増してくる。つまり、選挙監視には通常、そうした国際機構だけでなく、さまざまな規模の官民の団体も関わっている。一例をあげると、2014年10月にウクライナで実施された議会選挙では20団体2017人の国際選挙監視員が登録され、そのうちの約半数に当たる966人はOSCE/ODIHRやそれと行動をともにするOSCE議員会議（OSCE PA）な

どの監視員で占められていたが、もう半数はさまざまな規模の公的な団体や国際NGOの監視員であった（浦部 2020a）。コソボのような事例においては、こうした中小の選挙監視団が果たすべき役割がますます大きくなっていくのである。

筆者は2017年6月にコソボで行われた解散総選挙の際、バルカン諸国を主要な活動地域とする日本の小規模NGOが組織した選挙監視団に参加し、コソボの中央選挙管理委員会に公式登録された国際選挙監視員として活動に従事する機会を得た。筆者はこれまでも数回、OSCEなどの選挙監視団に参加し、その報告をしてきたが（最新のものとしては浦部 2020b）、さまざまな事例研究を蓄積することは、効果的な選挙監視のあり方を追究していくうえで重要である。本稿でもそうしたことを念頭におきつつ、2017年コソボ解散総選挙やそこでの選挙監視活動の経験について記したい。

1 コソボ紛争とコソボの独立

(1) コソボ問題とその起源

まず、コソボの地位問題の背景を、先行研究に依拠しつつ整理しておきたい。

今日のセルビアとコソボの対立の直接的な起源は、旧ユーゴスラビア（ユーゴスラビア社会主義連邦共和国）が1980年代に直面した経済危機とその後の連邦解体過程に遡ることができる。第二次世界大戦後に成立した旧ユーゴスラビアは、図1¹のとおり6つの共和国で構成され、そのうちのセルビアにはさらにボイボディナとコソボという2つの自治州が設けられていた。ユーゴスラビアは多民族国家であり、コソボに高度な自治権が付与されていたのも、セルビア民族中心のセルビア領内であってコソボではアルバニア系が多数派を占めていたことによる。ただ、「建国の父」とも呼ばれるチトー（Josip Broz Tito）大統領のカリスマ的な指導力と少数民族に配慮した宥和策で、1970年代までは民族主義は巧みに抑えられていた。

しかし1980年にチトーが死去すると、かねて深まっていた経済問題も相俟って、民族問題が深刻化していった。とくにコソボはユーゴスラビア国内の最貧

1 図1の旧ユーゴスラビアの地図の下図には<https://www.freemap.jp/itemDownload/europe/europe/2.png>（2021年1月14日取得）を利用した。ただし、一部の境界線を補正するなどの改変を施している。



図1 ユーゴスラビア
(出所) 筆者作成

地域であり、この時期、政治経済の変調が真っ先に現れた。すなわち、1981年3月に州都プリシュティナ（Prishtina / Приштина）で発生したアルバニア系学生の抗議活動に、生活苦への不満を高めていた大衆が合流し、体制を批判しコソボの共和国昇格を要求する大規模デモへと拡大していったのである。他方、こうした不穏な空気に晒されてコソボでは少数派となる多くのセルビア系住民がコソボを離れることを余儀なくされ、セルビア系住民の不満は民族的同胞の窮状に動こうとしないセルビア本国に向かっていく（月村 2013: 158）こととなった。

ここでセルビアの「民族の英雄」として頭角を現してくるのがミロシェビッチ（Slobodan Milošević）である。セルビア共産主義者同盟の議長であったミロシェビッチは1987年4月、求めに応じてコソボで開かれたセルビア系住民の集會に参加し、壇上からとっさに「誰も君たちを殴りつけるべきではない」との言葉を発した。この「君たち」とはセルビア系の群衆と小競り合いになっていた警

察官のことを指していたとの説もあるが（町田 1999: 27）、これに歓呼で応えるセルビア系住民の熱気に民族主義の効果を嗅ぎ取ったミロシェビッチは、やがて「セルビア人の守護神」として振舞うことで大衆の支持を調達するようになる。ミロシェビッチは権力闘争を優位に進めて1987年に党内の実権を握り（鈴木 2015: 81）、1989年3月、セルビア共和国憲法を修正してコソボから自治権を事実上剥奪した（百瀬 2015a: 126）。

その後、ユーゴスラビアは解体へと向かっていく。1991年6月にスロベニアとクロアチアが、続いて1992年3月にはボスニア・ヘルツェゴビナが独立を宣言し、各国の独立派とこれを阻止しようとするユーゴスラビア人民軍やセルビア系武装勢力との間で激しい武力衝突が発生した。とくにさまざまな民族がモザイク状に居住するボスニアでは、セルビア系によるボシュニャク人の虐殺が繰り返され、紛争は凄惨をきわめた。

この混乱のなか、コソボでも1991年9月、セルビアの反対を無視して独立の可否を問う住民投票が実施され、圧倒的多数の住民が独立賛成の票を投じた。これを受けて1992年5月にコソボの議会選挙が実施され、文筆家のルゴバ（Ibrahim Rugova）率いるコソボ民主連盟（LDK: Lidhja Demokratike e Kosovës / Democratic League of Kosovo）が圧勝し、ルゴバが「初代コソボ大統領」に就くこととなった。ただ、このときのコソボの独立は、国際社会では受け入れられなかった。領土保全に関するウティ・ポシデティス（uti possidetis）の原則の適用により、旧ユーゴスラビアや旧ソ連を構成していた国々の独立とは異なり、内政問題と位置づけられる自治州の分離独立は否定されたから（廣瀬 2014: 159）である。

ルゴバは、セルビア支配の非正当性を国際社会に訴えつつ、暴力的な手段は放棄することを基本方針とした。このルゴバの穏健な路線は、当時ボスニアで壮絶な内戦が繰り広げられていたこともあり、アルバニア系住民からも広く支持された（町田 1999: 36）。しかし、膠着状態が長引くにつれ、ルゴバの路線への批判が高まってくるようになる。こうした状況下で台頭してきたのが、コソボ独立と武装闘争を打ち出す「コソボ解放軍」（UÇK: Ushtria Çlirimtare e Kosovës / KLA: Kosovo Liberation Army）であった。

(2) コソボ紛争

コソボ解放軍は1996年頃より警察官やセルビアへの協力者に対するテロ活動を開始し、やがてボスニア内戦の終結にともなう武器の流入や、経済危機が生じた隣国アルバニアからの武器の横流しで兵力を増強していった(月村 2013: 162-164)。そして1998年1月、公式に武力闘争を宣言(廣瀬 2014: 163)することになる²。対して新ユーゴスラビア(セルビアとモンテネグロで構成)の大統領となっていたミロシェビッチは翌2月、セルビアの治安部隊にコソボ解放軍の掃討を命令した。そして翌3月のドレニツァ(Dreničë)³襲撃という、コソボ解放軍の指導者の一人であったヤシャリ(Adem Jashari)とその家族ら40数名の殺害(写真1参照)を機に、戦闘は激しさを増していくこととなった。

事態悪化の要因としては、米国外交の変節も大きい。米国は当初、コソボ解放軍をテロ組織と見なし、1998年2月にクリントン政権の特使がコソボを訪問した際には、コソボの穏健派に対しコソボ解放軍との縁を切ることを求めている(廣瀬 2014: 163)。しかしこれがミロシェビッチ側を勢いづかせることになり、翌3月のドレニツァ襲撃を誘発した。戦闘の激化を受けて同月、国連安保理でユーゴスラビアに武器禁輸措置を課す決議1160が採択されることになる。そして米国は6月、「ミロシェビッチこそが問題の源泉」であるとし、コソボ解放軍との交渉を開始する方針に転換した。しかしながら今度はこれが、コソボ解放軍側を勢いづかせることとなった。

戦闘が収束の気配をみせず、アルバニア系の難民が大量に発生するなか、北大西洋条約機構(NATO)の大使級理事会は同年8月、セルビア勢力への武力行使計画を承認し(廣瀬 2014: 164)、ミロシェビッチに圧力をかけていく。また安保理も翌9月、決議1999を採択し、敵対行使の即時停止や国際社会の仲介のもとでの無条件対話の即時実施などを紛争の両当事者に求めていった。ただしこの安保理決議では、ロシアの反対もあって武力行使には言及されていなかった。それでもNATOはこの決議の翌日、限定的空爆に関する「警告行動」を

2 この前年(1997年)の9月、バルカンの平和構築に関与していた米・英・仏・独・伊・露の6カ国からなるコンタクト・グループ(連絡調整グループ)が、コソボの独立は支持しないがアルバニア系住民の完全な権利の擁護を要求するとの声明を出していた(廣瀬 2014: 162-163)。ここにコソボ問題は、内政問題から国際問題に転換していたといえる。

3 コソボ中央部にある渓谷地帯。ヤシャリの拠点はスケンデライ(Skënderaj)自治体の中心スケンデライ市から近いプレカズ(Prekaz)にあった。



写真1 ドレニツァ襲撃で破壊されたコソボ解放軍ヤシヤリ幹部の邸宅（筆者撮影）

アルバニア系住民の英雄として保存され、近くには記念碑などもある

発出し（廣瀬 2014: 165）、軍事行動を示唆する態度を誇示した。こうした強硬姿勢の背景には、ボスニア紛争以来、「セルビア悪玉論」（柴 2011: 208、廣瀬 2014: 162）が欧米に浸透していたことが大きかった。

NATO側の圧力にもかかわらず、セルビア治安部隊は支配地域を拡大しようとするコソボ解放軍への反撃の手を緩めず、その過程でさらに多くのアルバニア系住民が巻き添えになった。1999年2月、パリ郊外のランブイエでソラナ NATO事務総長が仲介する和平交渉が開始されるが、コソボを自治州としてNATOが統治し、またNATO軍が治安維持に当たるとの和平案は、当初からセルビア側には受け入れがたいものであり、交渉は当然のように決裂した。結局NATOは3月24日、「人道的介入」を理由に、コソボ領内に展開していたセルビアの部隊、さらにはセルビア国内の要所への空爆やミサイル攻撃を開始した（写真2参照）。空爆は6月9日にセルビア（新ユーゴスラビア）が主要8カ国（G8）の提示する和平案を受諾するまで78日間続き、コソボの事後処理は、翌10日に採択された安保理決議1244に基づいて実施されることになった。



写真2 セルビア・ベオグラード
市内の空爆跡（筆者撮影）

空爆から20年を経てなおその跡がセルビア政府によって保存されている

(3) コソボの独立

安保理決議1244に基づき、コソボには事務総長特別代表をトップとする国連コソボ暫定行政支援団（UNMIK: United Nations Interim Administration Mission in Kosovo）、およびNATO主体のコソボ治安維持部隊（KFOR: Kosovo Force）が派遣され、前者が民生部門を、後者が平和維持部門を担当することとなった。そしてその2年半後の2001年11月、議会選挙が実施され、翌年3月、新議会によってコソボ民主連盟（LDK）のルゴバが大統領に選出された。

こうしてコソボの暫定自治政府機構が発足することとなったが、民族間の不和はまったく解消されなかった。空爆開始後に周辺国に逃避したアルバニア系難民は85万5000人に達したとみられていたが（町田 1999: 51）、その帰還は進まず、それに加えて和平後にはアルバニア系準軍事組織や市民による報復的な暴力も発生し（百瀬 2015b: 131）、20万人を超えるセルビア系住民やロマ（ジプシー）が難民化した（柴 2011: 210-211）。アルバニア系とセルビア系の対立はむしろ激化し、2004年3月には和平後で最大となる両者の衝突も発生して、同年10月の和平後2回目となる議会選挙では、多くのセルビア系住民が参加を拒んだ。

国連や国際社会によるセルビアとコソボの交渉仲介はまったく実らず、コソボの地位問題は手の打ちようのない事態に陥り（柴 2011: 214）、2007年11月の和平後3回目の議会選挙では、穏健派のコソボ民主連盟（LDK）に代わり、コ

ソボ解放軍の政治的指導者であったサチ（Hashim Thaçi）を党首とする強硬派のコソボ民主党（PDK: Partia Demokratike e Kosovës / Democratic Party of Kosovo）が初めて第1党に躍り出た。そしてPDKとLDKの連立政権のもとで2008年1月に首相となったサチは、米国と密接に協議を重ねながら独立宣言の時期をうかがい（柴 2011: 214）、同年2月17日、ついにコソボ議会によってコソボ独立の宣言が一方的に出されることになった。

日本を含む多くの西側諸国がいち早くコソボを国家承認したことで、コソボの独立は一定の正当性を帯びた。独立直後には欧州連合・法の支配ミッション（EULEX: European Union Rule of Law Mission in Kosovo）も設立され、コソボへの行政支援も進められていった。ただEU内にすらコソボを承認しない国があり、コソボの地位問題の解決の見通しは立たない。

もっとも、根深い対立の一方で、セルビアとコソボは関係正常化への動機づけとなる大きな目標を共有している。EUへの加盟である。後述するとおり、2013年と2015年には関係改善に向けての一歩となる重要な合意が交わされた。ただコソボ国内にはセルビアとの融和に対する反対論が非常に根強く、関連する法案の審議は遅々として進まない状況にある。そうしたなかで行われたのが、2017年の解散総選挙であった。



写真3 セルビア・クラリエボ駅で停車中の鉄道車両（筆者撮影）

「コソボはセルビアです」との標語がさまざまな言語で書かれている

2 2017年コソボ解散総選挙

(1) コソボの議会制度と選挙制度

コソボの議会は一院制で、定数は120である。そのうち少なくとも20議席は少数民族（より厳密には「共同体（コミュニティ）を代表する候補者」）に保証されている。このことは独立宣言直後に採択された憲法に明記されており、具体的には憲法の第64条に、少なくとも10議席がセルビア系に、もう10議席がその他の民族に保証され、後者に関してはロマに1議席、アシュカリ系に1議席、エジプト系に1議席、ロマ・アシュカリ・エジプト系のいずれかにもう1議席、ボスニア（ボシュニャク）系に3議席、トルコ系に2議席、ゴラニ系に1議席が保証されると定められている（Kosovo 2008a）。

こうした少数民族への議席保証は、少なくとも公的に表明されている、コソボの国家建設の理念に関わっている。コソボの独立宣言は全12項目からなっているが、そこにアルバニア系の民族自決との文言はなく、コソボの国家は「コソボに住むすべての市民の平等を実現する、民主的で多民族の共和国である」と謳われている（柴 2011: 214）⁴。

選挙の制度は、全国区の非拘束名簿式比例代表制（サングラ式）である。また5%の阻止条項が設けられている。有権者はひとつの選挙名簿（政党もしくは政党連合、市民団体）に票を投じる。そのうえで最大5名まで、その選挙名簿のなかから候補者を選ぶことができる。候補者を選ぶか否か、また何人選ぶかは任意である。

各選挙名簿は候補者の少なくとも30%を異なるジェンダーで構成することが要件とされ、さらに議席配分の結果として各選挙名簿内で少数派のジェンダーの当選者が30%に満たない場合は、それに達するまで、多数派ジェンダーの下位の当選者に代わって少数派ジェンダーの上位の落選者が繰り上げ当選することとされている。

コソボの大統領は、議会による間接選出である。内閣の首班は首相であり、議会選後に大統領が首相候補を提案し、議会が選出する。議会は内閣不信任決

4 なお、この理念は憲法の前文にも引き継がれている。また憲法第5条には、コソボの公用語はアルバニア語とセルビア語であり、これに加えてトルコ語、ボスニア語、ロマ語も行政や法律で公的に使用されるとのことも定められている。

議を採択することができ、決議が採択されれば内閣は総辞職したものとみなされるが、内閣不信任決議の成立後、大統領が議会を解散することもできる（久保 2019: 286）。

（2）2017年解散総選挙の背景

コソボの国家建設には上述のとおり理念に立脚しているが、実際には民族間の不和は根深い。とくにコソボ北部にはセルビア系住民が多数を占める地域があり（図2⁵参照）、公共サービスはセルビア側から提供され、コソボの実効支配が及んでいなかった（月村 2013: 170）。

そうしたなかで、先述のとおり、EU加盟という共通の願望はセルビアとコソボの双方にとって歩み寄りの誘因になっている。和解に向けた両者の交渉が開始されたのは2011年のことであり、それを仲介したのもEUであった。交渉は決裂の危機を経ながらも2013年4月にセルビアのダチッチ（Ivica Dačić）、コソボのサチ両首相の首脳会談が実現し、両者間で15項目からなる関係正常化に向けての歴史的合意が交わされた。そこにはコソボでセルビア系住民が実効支配している地域に警察、司法、教育、医療の分野で一定の自治権が与えられ、セルビアは同地域がコソボの「法的枠組み」に組み入れられることを認めるとの内容（廣瀬 2014: 224）が含まれていた。両者の対話はその後も続き、2015年8月にはセルビア系住民が多数を占める自治体の連合もしくは共同体の樹立に関する合意も交わされた（国際連合広報センター 2016）。

しかしながらコソボ国内では、とくにアルバニア系強硬派を中心に、セルビアとの関係改善や、EU加盟の条件とされている隣国モンテネグロとの国境画定への反発が根強く、2015年10月には野党側勢力が議場で催涙ガスを噴射し法案の審議を中断させるような事態も立て続けに起きた（AFP日本語電子版 2015年10月16日付）。審議が膠着状態に陥るなか、2017年5月10日、コソボ民主連盟（LDK）のムスタファ（Isa Mustafa）を首班とする内閣の不信任決議が賛成78、反対34、棄権3で可決され（DiA 2017: 9）、これを受けてサチ大統領⁶が

5 図2のコソボの地図の下図には<http://www.supercoloring.com/ja/nurihui/kosobonoditu?tag=63214>（2021年1月14日取得）を利用した。ただし、一部の境界線を補正するなど、かなりの改変を施している。

6 サチは2014年12月に首相を退任し、2016年4月に大統領に就任していた。

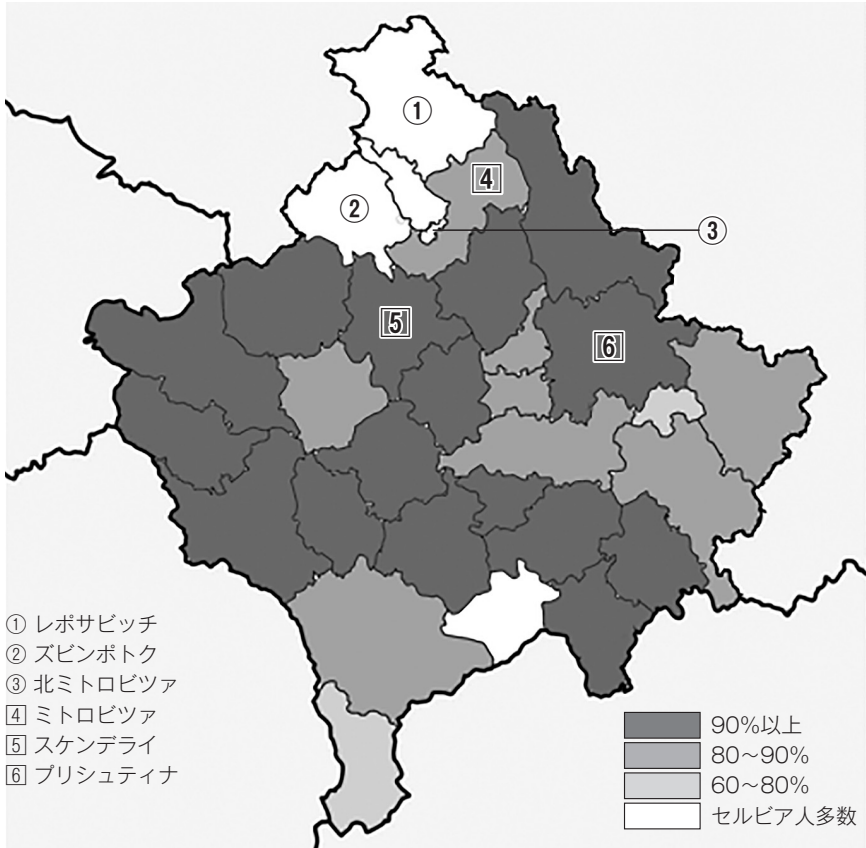


図2 コソボにおけるアルバニア系人口の割合 (OSCEまとめ)

(出所) BBC電子版, “Early independence for Kosovo,” 10 December 2007 (<http://news.bbc.co.uk/2/hi/europe/7136233.stm> 2020年9月23日最終閲覧) をもとに筆者作成

議会を解散し実施されることになったのが、今回の6月11日の総選挙である。解散の狙いは、野党の反対で法案の審議が進まない行き詰まり状況を打開することにあつたとみられている (朝日新聞 2017年7月29日付)。

(3) 2017年解散総選挙の概要と結果

2017年の選挙には、合計26の政党、もしくは政党連合、市民団体が選挙名簿

を届け出た。その民族別の内訳は、アルバニア系5、セルビア系6、トルコ系2、ボスニア系3、ロマ系3、ゴラニ系3、アシュカリ系2、エジプト系2であった（EU EOM 2017: 8）⁷。

人口の多数を占めるアルバニア系が5つの政党もしくは政党連合に収斂しているのは、最大得票を獲得して首相ポストと与党の座を射止めるとの戦略に現実味があるからである。それゆえ、多くの主要政党は小党も抱き込みながら連立の幅を広げて票を掘り起こすことを狙っている。コソボ解放軍（UÇK）を起源とするコソボ民主党（PDK）は、同じくUÇKの流れを汲むコソボ将来同盟（AAK: Aleanca për Ardhmërinë e Kosovës / Alliance for the Future of Kosovo）、社会民主主義イニシアティブ（NISMA Social Demokratë / Social Democratic Initiative）、そしてその他いくつかの小党と連合し、AAK党首で元UÇK司令官のハラディナイ（Ramush Haradinaj）を首班候補として選挙に臨んだ。穏健政党のコソボ民主連盟（LDK）は、新コソボ同盟（AKR: Aleanca Kosova e Re / New Kosovo Alliance）などとともに、LDKのホチ（Avdullah Hoti）を首班候補として選挙名簿を組んだ。他方、2005年結党のベトベンドーシェ（「自決」の意）（VV: Vetëvendosje）は、単独で選挙名簿を構成した。なお、ベトベンドーシェは議場で催涙ガスを噴射して審議を妨害する行動（先述）をとるなど、セルビアとの和解に強硬に反対する有力野党である。

他方、セルビア系の政党としては、セルビア共和国の与党であるセルビア進歩党（SNS: Srpska napredna stranka / Serbian Progressive Party）と関係を有し、これまでセルビア系の議席枠をほぼ独占してきたセルビア・リスト（セルビア語表記でSrpska lista、アルバニア語表記でLista Serbe）が単独で名簿を提出した。なお、セルビア語はラテン文字とキリル文字が併用されており、政党名としてはキリル文字表記のСрпска листаが用いられることが多い（写真4参照）。他方、セルビア系のなかには、後述するとおり、この主流派政党に異を唱える立場があり、独立自由党（SLS: Samostalna liberalna stranka / Independent Liberal Party）をはじめ、数としてはアルバニア系を上回る政党が議席獲得を狙って並び立っている。

7 なお、コソボ中央選挙の資料には、アルバニア系5、セルビア系6、トルコ系2、ボスニア系とゴラニ系で計7、ロマとアシュカリ系とエジプト系で計6と記されており（KQZ 2017: 2）、若干の齟齬がある。筆者は正確な把握を試みたものの、得票率のもっとも低かった4党（いずれも得票数は500以下）について、詳細がわからなかった。



写真4 北ミトロピツァ中心部でのセルビア・リストの選挙集会（筆者撮影）

その他の少数民族に関しても、それぞれの民族内で複数の政党が出馬し、議席獲得を目指した競合が生まれている。

これらの26の政党（政党連合・市民団体）が擁立した候補者の数は合計971であり、そのジェンダー別の内訳は男性644、女性327であった（KQZ 2017: 2）。民族別ではアルバニア系が487人、少数民族が484人となっていた（EU EOM 2017: 17）。

有権者の数に関しては、今回の選挙で公式に登録されていたのはコソボ国内に187万2941人、国外に1万5118人、合計188万8059人であった。投票所（Polling Center）は、前回（2014年選挙）に比べて91カ所増の計889カ所あった。人口密集地の投票所では、施設内に複数の投票区（地区選管の投票所：Polling Station）が設けられており、その数は前回に比べて116カ所増の2490カ所であった（DiA 2017: 14）。また、一定の要件を満たせば郵便投票、あるいは特別投票プログラム（SNV: Spetial Needs Voting Programme）に基づく自宅や施設（病院、拘置施設、矯正施設）での投票も認められていた。

さて、投票結果は表1のとおりであった。33.74%の得票率で第1位となったのはコソボ民主党（PDK）・コソボ将来同盟（AAK）・社会民主主義イニシアティブ（NISMA）などからなる政党連合であり、獲得議席は39に達した。ただし解散前に比べると15議席減となった。第2位につけたのは27.49%を得票したベトベンドーシェであり、16議席増の32議席への大躍進であった。穏健派でムスタファ首相の所属するコソボ民主連盟（LDK）や新コソボ同盟（AKR）など

表1 2017年コソボ解散総選挙の選挙結果 (2017年6月11日)

順位	政党 番号	政党・政党連合	得票数	得票率	獲得 議席数	増減	民族枠
1	12	PDK-AAK-NISMA連合	245,627	33.74%	39	-15	アルバニア
2	35	ベトベンドーシェ (自決)	200,135	27.49%	32	+16	アルバニア
3	16	LDK-AKR連合	185,884	25.53%	29	-1	アルバニア
4	22	セルビア・リスト	44,499	6.11%	9	±0	セルビア
5	29	言葉 (FJALA)	7,992	1.10%	0	新党	アルバニア
6	26	コソボ・トルコ民主党 (KDTP)	7,852	1.08%	2	±0	トルコ
7	30	VAKAT連合	6,443	0.89%	2	±0	ボスニア
8	32	新民主党 (NDS)	3,652	0.50%	1	±0	ボスニア
9	21	独立自由党 (SLS)	3,540	0.49%	1	+1	セルビア
10	19	コソボ・アシュカリ民主党 (PDAK)	2,425	0.33%	1	±0	アシュカリ
11	24	エジプト自由党 (PLE)	2,415	0.33%	1	±0	エジプト
12	11	ゴラニ単一党 (JGP)	2,369	0.33%	1	+1	ゴラニ
13	27	コソボ・セルビア党：行動する市民イニシアティブ	2,126	0.29%	0	新党	セルビア
14	13	アシュカリ統合党 (PAI)	2,107	0.29%	1	±0	アシュカリ
15	18	民主進歩党 (PDS)	1,698	0.23%	0	-1	セルビア
16	20	コソボ新民主主義イニシアティブ (IRDK)	1,521	0.21%	0	0	エジプト
17	34	SDA連合	1,355	0.19%	0	±0	ボスニア
18	33	コソボ・トルコ正義党 (KTAP)	1,347	0.19%	0	±0	トルコ
19	17	ゴラニのための運動 (PG)	1,020	0.14%	0	±0	ゴラニ
20	36	コソボ・ロマ統一党 (PREBK)	955	0.13%	1	+1	ロマ
21	25	コソボ新ロマ党 (KNRP)	951	0.13%	0	-1	ロマ
22	15	ゴラニ市民イニシアティブ (GIG)	813	0.11%	0	-1	ゴラニ
23	28	統一民主党 (PDU)	478	0.07%	0	新党	
24	31	コソボ繁栄のための党	311	0.04%	0	新党	
25	14	G I EROMENDJE オルターナティブ	244	0.03%	0	新党	
26	23	コソボの高度な力 (NSK)	227	0.03%	0	新党	
小計 (有効票)			727,986	100.00%	120		
無効票			42,554				
白票			6,553				
小計 (有効票 + 無効票 + 白票)			777,093				
記録された投票者数 (投票所)			747,228				
記録された投票者数 (郵便投票・特別投票)			32,501				
小計 (記録された投票者数)			779,729				
有権者数			1,888,059				
投票率			41.30%				

(出所) コソボ中央選管公式発表 (<https://www.kqz-ks.org/an/zgjedhjet-e-pergjitshme/zgjedhjet-per-kuvend-te-kosoves-2017/> 2021年1月12日取得) をもとに筆者作成

からなる政党連合は、僅差ながらも得票率25.53%の第3位にとどまり、獲得議席は29であった。なお、この三大勢力で獲得議席の合計は100となり、残りの20議席は少数民族への割り当てとなった。第4位の得票だったのはセルビア・リストであるが、比例配分の結果、10議席独占の目標は達せられず、9議席の獲得にとどまった。第5位につけたのは言葉 (Fjala) という名称のアルバニア系の新党であったが、上述の規定により当選者を出すことはできなかった。その他の議席に関しては、表1のとおり、規定に従って各少数民族の政党に割り当てられていった。

なお、集計された票の数、すなわち有効票、無効票、白票の合計は77万7093である。ただ、記録された投票者数(投票用紙が交付された有権者の数)は77万9729(内訳は投票所での投票者数が74万7228、郵便投票と特別投票によるものが3万2501)であり、若干の齟齬がある。その理由は後述する。中央選管は、記録された投票者数を分子として投票率を算出しており、公式発表では投票率は41.30%とされた。

3 投票日の状況と選挙監視活動

(1) 選挙監視団の構成

表2は2017年のコソボ解散総選挙で中央選管に公式登録された「選挙監視員」をまとめたものである。その総数は2万9722人とされているが⁸、注意すべき点について最初に指摘しておく。

各国が法律や規則で定める「選挙監視員」の範疇には幅がある。コソボでは選挙が公正に行われていることを確認するために、政党が投開票プロセスに立会人を立ち会わせることが認められており、こうした立会人も法律上は「選挙監視員」と位置づけられている。また、選挙を取材する国内外の報道関係者に対しても、コソボでは「選挙監視員」としての身分証が交付される。

したがって、中立で第三者的な立場で一連の選挙過程を監視する、本稿で主題としているような狭義の「選挙監視員」は、今回の選挙では外交団161人、

8 なお、選挙監視員の総数は、中央選管の別の資料では2万9276人(KQZ 2017: 3)、EU選挙監視団の報告書では2万9264人(EU EOM 2017: 7)とされている。表2から国内メディアを差し引くとこれらの数字に近くなるが、それでも若干の齟齬がある。

表2 2017年コソボ総選挙で公式登録された選挙監視員

団体名	人数	(内訳)
外交団	161	
米国大使館	107	
英国大使館	23	
スウェーデン大使館	12	
フランス大使館	8	
ノルウェー大使館	7	
フィンランド大使館	2	
デンマーク大使館	1	
トルコ大使館	1	
国際選挙監視団	300	
欧州連合 (EU) 選挙監視団	197	
Ballkan Investigative Reporting Network (BIRN) [ボスニア・ヘルツェゴビナ]	46	
National Democratic Institute (NDI) [米国]	26	
Amite Franco Albanaise [フランス]	15	
International Foundation for Electoral Systems (IFES) コソボ事務所 [米国]	8	
Association of World Election Bodies (A-WEB) [韓国]	5	
国際ボランティア連絡会議 (JNIV) [日本]	3	
国内選挙監視団	8892	
人権と民主主義のための政治研究の地域機構	4548	
コソボ民主主義研究所 (KDI)	1812	
国際研究所 (Instituti per Studime Ndërkombëtare)	886	
視力の子 (Syri i Vizionit)	510	
政策とアドボカシー・センター (Qendra Per Politika dhe Avokim)	285	
コソボ協力センター (Qendra Kosovare Për Bashkëpunim)	284	
カメニカ情報 (Kamenica Info)	81	
その他 (15団体)	486	
政党・政党連合	19837	
LDK-AKR連合	8312	
PDK-AAK-NISMA連合	6764	
ベトベンドーシェ	2538	
VAKAT連合	594	
新民主党 (NDS)	373	
コソボ・アシュカリ民主党 (PDAK)	187	
独立自由党 (SLS)	179	
セルビア・リスト (GISL)	173	
アシュカリ統合党 (PAI)	171	
コソボ・トルコ民主党 (KDTP)	136	
その他 (8党)	410	
公的組織 (8団体)	28	28
国内メディア (34社)	468	468
国外メディア (10社)	36	36
合計	29722	29722

(出所) コソボ中央選挙公式発表 (<https://www.kqz-ks.org/wp-content/uploads/2018/04/2017-Vezhguesit-Kuvend-Kosoves.pdf> 2021年1月12日取得) をもとに筆者作成

国際選挙監視団が7団体300人、国内選挙監視団が22団体8892人、その他の公的組織が8団体28人⁹の計9381人である。ただし、後述するとおり、国内選挙監視員の半数以上を占める「人権と民主主義のための政治研究の地域機構」(Instituti Rajonal për Demokraci të Drejta të Njeriut dhe Studime Politike)と称する団体については、その真正性には疑問が呈されており、ここに含めるのには問題も残る。

OSCEはコソボには選挙監視団を派遣しておらず、今回の選挙で国際監視団としてもっとも中心的な役割を担ったのはEUを核とする監視団であった。なお、加盟国間のピアレビューとして選挙監視を行うOSCEとは異なり、EUはラテンアメリカ諸国など、域外国にも選挙監視団をしばしば派遣している。EUは5月11日にコソボ大統領からの公式招待を受け、5月25日から8人のコア・チーム要員と16人の長期選挙監視員(LTO: Long Term Observer)を、6月6日から14日までは32人の短期選挙監視員(STO: Long Term Observer)を派遣し、さらに40人の現地雇用の選挙監視員、および欧州議会の代表者らを加えて選挙監視活動を行った。選挙当日には25のEU加盟国、およびノルウェーとスイスから参加した103人が、38ある自治体のすべてに展開し、403の投票所を訪問した(EU EMO 2017: 7)。

他方、国内選挙監視団でもっとも中心的な役割を担ったのは、コソボ民主主義研究所(KDI: Kosova Democratic Institute / Instituti Demokratik i Kosovës)というNGOである。表2のとおりKDIは1812人の選挙監視員を登録しているが、この他の複数の中小の国内NGOとともに「行動する民主主義」(DiA: Democracy in Action)という名で選挙監視団を編成し、総勢61人の長期選挙監視員(LTO)と約2500人の短期選挙監視員(STO)を全土に展開させた(DiA 2017: 8)。

ところで、OSCEはコソボの民主主義促進や人権擁護を目的に、1999年7月からOSCEコソボ派遣団(OSCE Mission in Kosovo)を派遣している。OSCE/ODIHRによる定式化された選挙監視とは異なるが、同派遣団はコソボ中央選管との合意に基づいて選挙への助言などを目的とする活動を行い、投票日当日も北部地域の投票所を巡回した(EU EMO 2017: 6)(写真5参照)。

9 この公的団体の選挙監視員は、アフガニスタンの中央選管(8名)、アルバニアの中央選管(6名)、マケドニアの中央選管(4名)などの近隣国の選挙関係者、および国内の独立メディア委員会(1名)である。



写真5 北ミトロビツァ中心部の投票所内（筆者撮影）
欧州安保協力機構（OSCE）コソボ派遣団の職員が巡回していた

（2）選挙監視の状況

EUの選挙監視団は全51ページからなる報告書（EU EMO 2017）を、DiAの選挙監視団は全38ページからなる報告書（DiA 2017）をそれぞれ英文で発表している。その内容もふまえてまとめると、2017年選挙の状況は以下のとおりであった。

まず包括的状況としては、いずれの報告書も、選挙当日は暴力的な事態などが生じることなく全土で平穏裡に投開票が進められたと述べている。そのうえでEUの報告書は、DiAの監視員が大規模に展開したこと、および国際選挙監視団がとくに北部の4つの自治体を中心に支援を行ったことが平穏裡の選挙の遂行に貢献したと指摘する（EU EMO 2017: 4）。ただし選挙運動期間中には、北部のセルビア系多数派の地域で候補者や有権者に対する脅迫や暴力的行為が散見されたという。EU監視団によれば、とくにレポサビッチ（Leposavić/Leposaviq）において、セルビア・リストと競合する政党やその候補者に対する脅迫、およびベオグラード（セルビア）の高官によるセルビア・リストへの投票の働きかけが頻発していた（EU EOM 2017: 4）。

こうしたことを述べたうえでEU監視団は、投票日に確認された主要な問題点として次の3つを指摘している。家族投票（グループ投票）の多さ、二大政党連合からの監視員の過大な存在（前掲の表2も参照）、そして投票所選管委

員のトレーニング不足である (EU EOM 2017: 4)。

第1の点に関しては、DiAも問題点として指摘している。家族投票は本来、介助が必要な家族に一連の投票作業の補助を行える仕組みであり、コンボでは1人1回だけ、被介助者に同伴することが認められている。しかしDiAは、1人が複数回にわたって投票者に同伴する、不正の温床となりうる事例が監視員によって424件も確認され、この件数はあまりに多いとしている (DiA 2017: 26)。

次に第2の政党監視員の点は、かねて問題視されていた事柄である。というのは、コンボでは特定の有力政党の監視員が一日中、投票所で目を光らせ、どの有権者が投票を済ませたかなどを政党に逐次報告し、それを受けて政党関係者が投票所に向かない有権者にその理由を尋ねたり、投票所への移動の便宜を図ったりしており、こうした政党の能力が有権者の恐れを惹起し無言の圧力となっているのである (Forum 2015 2013: 17)。これに加え、監視員の所在可能な場所が規則に定められておらず、投票所での有権者のあらゆる行動がかなり至近の距離から目視可能となっていることも問題点として指摘されている (Forum 2015 2013: 20)。

今回の選挙ではさらに、「新しい現象」(DiA 2017: 5) といえる問題が、DiAおよびEUの両監視団から指摘された。「人権と民主主義のための政治研究の地域機構」と称する、名も知られておらずウェブサイトももたないNGOが、4548人にもよる監視員を登録期限直前に登録した (EU EOM 2017: 33) ののである (表2参照)。両監視団とも、この団体は特定の政党との結びつきをもっており、NGOを装って監視員を登録したもの (DiA 2017: 7) とみなしている。この団体に関しては選挙直前にベトベンドーシェも、特定の政党との関係が疑われる実体のない闇の組織であるとの批判を行った (Teleglafi 電子版 2017年6月10日付)。

さて、第3の選管委員のトレーニング不足は、選挙事務遂行の正確性に関わる問題である。前掲の表1にあるとおり、投票用紙の交付が記録された人数 (77万9729人) と実際に集計された票の数 (77万7093票) の間には2636票もの差がある。この両者の数の齟齬はかなり多くの投票所で散見された (後掲の表4も参照)。その理由としては集計結果の改竄や投票用紙の持ち帰りといった不正によるものとの推測も成り立つが、記録漏れや集計ミスなど、選管委員の不慣れによる過失もかなりあったように思われる。先述のとおり、今回の選挙では計2490の投票区が設けられたが、そのうち189について、集計センターに届けられた段階で投票用紙や物品などの資材一式に投票所番号の誤記や物品欠如などの不備があり、そのうちの30については中央選管から再集計が命じられた。

またこれ以外にも公式記録簿に記載された数値の不整合により再集計が命じられた投票区が395あり、異議申し立てが裁判所から認められて再集計に回された分を含めると、最終的に565の投票区で再集計が行われた（EU EOM 2017: 6）。これは全体の22.7%にもものぼる。

こうした問題が発生する一因として、議会の解散から選挙の実施までの期間が30日しかなかったとの点がEUとDiAの両監視団から指摘されている。大統領は議会を解散してから30日以上45日以内に選挙を行わなければならないとされている。今回の選挙では最短の30日後に投票日が設定されたが、準備期間のことを考慮すれば45日後とするべきであったというのが両監視団の意見¹⁰である（EU EOM 2017, 4; DiA 2017: 12）。

集計ミスが生じる要因としては、有権者が政党をひとつ選び、さらに希望する場合には5名以内の候補者を選ぶことができるという、やや複雑な投票の仕組みも関係していると考えられる。なお、この仕組みに関しては、投票者がたとえば候補者を3人選択した場合、残りの2人分を開票作業中などの段階で選管委員などが不正に追加記入するといった不正の余地を残しているとの指摘（Forum 2015 2013: 23）もある。

（3）短期監視員としての筆者の体験

さて、筆者は日本でバルカン支援に関わっている小規模NGOである「国際ボランティア連絡会議」（JNIV: Joint Network for International Volunteers）の組織する2017年コソボ総選挙の選挙監視団に参加する機会に恵まれた。以下に筆者自身の経験を書き留めておきたい。

前掲の表2に記載されているとおり、JNIVは2017年コソボ総選挙の選挙監視員を派遣した7つの国際監視団のうちのひとつである。要員は団体の代表、中国地方にある国立大学の学部学生、そして筆者の3人であった。今回の派遣は選挙監視、および難民支援の2つの活動を兼ねていた。

具体的な活動内容は表3のとおりである。筆者らはまずセルビアのベオグラードに集合し、同地で具体的な活動内容の打ち合わせや過去のコソボにおける

10 ただ、この30日後という期日設定が不適切であったかという点、慎重に判断する必要があるようにも思われる。日本の場合、選挙は衆議院解散後40日以内に実施されなければならないとされている。

表3 コソボでの選挙監視業務 (2017年6月:筆者の場合)

6月2日金	(移動)	東京発
6月3日土	ベオグラード	ベオグラード(セルビア)着
6月4日日	ベオグラード	事前ミーティング 市内視察
6月5日月	ベオグラード クラリエボ	事前ミーティング ベオグラードからクラリエボ(セルビア国内)に移動[バス] 事前ミーティング(現地協力者との会合)
6月6日火	クラリエボ ミトロビツァ	避難民訪問・支援活動 クラリエボからミトロビツァ(コソボ)に移動[鉄道] 事前ミーティング(現地協力者・通訳との会合)
6月7日水	ミトロビツァ プリシュティナ ミトロビツァ	事前ミーティング(食事時間に随時) 中央選管の訪問・監視員身分証受領・懇談 在コソボ日本名誉領事館の訪問 欧州安保協力機構(OSCE)地域事務所の訪問・懇談 選挙運動ブース(アルバニア系地区)の視察
6月8日木	レポサビッチ ミトロビツァ レポサビッチ プレカズ	事前ミーティング(食事時間に随時) 地区選管事務所の訪問・懇談 アデム・ヤシャリ記念館の訪問
6月9日金	ミトロビツァ	事前ミーティング(食事時間に随時) 地区選管事務所の訪問 選挙集会(セルビア系地区)の視察 投票区選挙管理委員の事前訓練の監視
6月10日土	ミトロビツァ レポサビッチ ミトロビツァ	事前ミーティング(食事時間に随時) 視察 アルバニア系投票区選挙管理委員との懇談
6月11日日	ミトロビツァ レポサビッチ チャブラ ミトロビツァ	選挙監視[3805b投票所](開設・投票の監視)06:30~07:45 避難民訪問・支援活動 選挙監視[1201b投票所](投票の監視)12:09~12:55 選挙監視[1215b投票所](投票の監視)13:42~13:55 選挙監視[2809b投票所](投票の監視)16:08~16:52 投票所訪問[3804b投票所] 事後ミーティング
6月12日月	プリシュティナ クラリエボ	選挙監視[中央選管集計センター](集計の監視)11:11~11:50 中央選管の訪問 ミトロビツァからクラリエボ(セルビア)に移動[鉄道] 事後ミーティング
6月13日火	(移動) ベオグラード	クラリエボからベオグラードに移動[タクシー] ベオグラード発
6月14日水	(移動)	東京着

(出所)筆者作成

選挙の問題点などについての学習を行った¹¹。その後セルビア国内のクラリエボ（Kraljevo / Краљево）までバスで移動し、同地では避難民に物資を届ける活動などを行った。そして活動拠点であるコソボのミトロビツァ（アルバニア語でMitrovica、セルビア語でKosovska Mitrovica / Косовска Митровица）まで鉄道で移動し、同地に6月6日から12日まで滞在した。

ミトロビツァは町中を東西に流れるイバル（Ibër / Ибар）川を挟み、北部がセルビア系、南部がアルバニア系に分断され、自治体としても南北は分離されている（写真6、7参照）。筆者らは北側のホテルに滞在しつつ、選挙前の期間は、選挙監視区域に定めていたミトロビツァやレボサビッチの選管事務所、OSCEコソボ派遣団の北ミトロビツァ事務所、首都プリシュティナの中央選管、在コソボ日本名誉領事館を訪問し、選挙前の状況に関する情報収集や意見交換などを行った。またミトロビツァ南北両側の選挙運動の状況の視察（前掲の写真4も参照）、投票所選管委員の事前研修（写真8）の視察も行った。なお、ドレニツァ襲撃の現場にある記念碑や記念館の見学もした。

投票日当日は、表3のとおり、北ミトロビツァ（Mitrovica e Veriut / Severna Mitrovica）自治体の中心部にある投票所、レボサビッチ自治体にある2つの投票所、そしてズビンポトク（Zubin Potok / Zubin Potok）自治体のチャブラ（Çabër / Čabra）という集落にある1つの投票所を訪問した。またレボサビッチでは避難民に物資を届ける支援活動も行った。

具体的な監視作業については、団体の規模が小さく、OSCEのように体系的に収集したデータを処理するわけではないので、基本的には投票所の状況を見守ることが中心であった。北ミトロビツァでは2013年11月の地方選挙では、主要投票所の3ヵ所で覆面姿の1団が乱入し、催涙ガスを投げ込み投票箱を破壊する暴力行為があったという（毎日新聞 2013年11月5日付）。しかし今回の選挙に関しては、EUとDiAの報告書の内容と同じく、筆者が見た範囲でも投票所はいたって平穏であった。なお、1ヵ所の投票所で、投票権を有していないにもかかわらず不正に投票を行おうとした人物が選管委員との口論の末に追い出されるという揉め事を目撃した。

11 資料としては、国連、OSCE、OASなどの21組織が2005年に発出した「国際選挙監視の原則に関する宣言と行動規範」（United Nations et al. 2005）、および過去のコソボ選挙で見られた問題を12の論点でまとめた現地NGO作成の「選挙におけるまやかしの最重要論点」という報告書（Forum 2015 2013）などが用いられた。



写真6 ミトロピツアを流れるイバル川 (筆者撮影)
写真左側がセルビア系地区、右側がアルバニア系地区



写真7 ミトロピツア中心部のイバル川に架かる橋 (筆者撮影)
バリケードが築かれており、民族分断の状況を象徴している

ところで、筆者らは投票日の一連のプロセスをすべて監視するつもりでいたが、投票終了直前の時間帯に訪れた最後の投票所で、開票作業の監視を拒まれるという事態に直面した¹²。選挙監視員にはあらゆるプロセスの監視が認められており、これは規則に反していたが¹³、おそらく選管委員に認識不足があったように思われる。選挙監視員はあくまでそうした事実関係を含めて実態を把握するのが任務であり、干渉はできないため、開票作業の監視は断念せざるをえ



写真8 投票所選管委員の事前研修（北ミトロビツァ）
（筆者撮影）



写真9 投票する有権者（北ミトロビツァ）（筆者撮影）

なかった。翌日、プリシュティナの中央選管を訪問した際、この件について話題にしたところ、規則に反する行為であり文書での異議申し立てを行うことができるとの進言も受けたが、JNIVとしてはそこまでは行わなかったようである。

-
- 12 OSCEの選挙監視では、最後の投票所には必ず投票箱閉鎖の30分以上前に入室し、施設外に出ないように指示されるが、筆者はそのことの意味を再認識させられた。
 - 13 選挙監視員が有する権限については選挙法の第56条に定められている（Kosovo 2008b: 36）。



写真10 選管の中央集計センター（プリシュティナ）（筆者撮影）

選挙翌日にはこの他、プリシュティナにある中央選管の集計センターを訪問し、集計作業を監視した（写真10）。

以上の一連の監視作業を終えた後、鉄道でセルビアのクラリエボまで移動し、翌13日にベオグラードで解散、筆者はそのまま空港に直行し、日本への帰路についた。

（4）コソボ北部、および孤立集落の状況

表4は、筆者が監視した投票所4ヵ所のうち、北ミトロビツァの中心部にある投票所、およびズビンポトク自治体のチャブラにある投票所の投票結果を、自治体全体の投票結果、およびミトロビツァ（南）自治体全体の投票結果とともにまとめたものである。セルビア系政党とアルバニア系政党の得票率に、あまりにも際立つ相違があることがわかる。

ミトロビツァは南北で人口構成が大きく異なる。コソボでは体系的な人口調査が困難なため推計値となるが、OSCEコソボ派遣団のまとめでは表5のとおり、北部ではセルビア系が76.5%（2万2530人）を占め、アルバニア系は16.6%（4900人）にとどまるのに対し、南部ではアルバニア系が96.6%（6万9497人）を占め、セルビア系は14人が居住しているにすぎない。ミトロビツァはまさに民族分断の町であり、この民族浄化的な住み分け状況は、武力紛争中やその後の双方の迫害によってさらに強化された。

表4 2017年コソボ解散総選挙：北部3自治体における主要政党の獲得票

自治体	ミトロビツァ(南)		北ミトロビツァ				ズピンボトク			
	全域		全域		中心地区 3805B投票所		全域		チャブラ地区 2809B投票所	
PDK-AAK-NISMA連合	10,149	35.88%	511	7.19%	13	0.42%	207	4.06%	183	42.56%
バトパンドーシェ(自決)	10,346	36.58%	688	9.68%	7	0.23%	154	3.02%	102	23.72%
LDK-AKR連合	6,415	22.68%	396	5.57%	3	0.10%	148	2.91%	133	30.93%
セルビア・リスト	16	0.06%	4,941	69.49%	2,823	91.57%	4,397	86.33%	0	0.00%
その他(22党)	1,358	4.80%	574	8.07%	237	7.69%	187	3.67%	12	2.79%
有効票	28,284	100.00%	7,110	100.00%	3,083	100.00%	5,093	100.00%	430	100.00%
無効票	1,700		313		117		238		36	
白票	323		61		28		10		0	
総投票	30,307		7,484		3,228		5,341		466	
有権者数	77,370		22,630		10,689		8,362		937	
記録された投票者数	30,317		7,479		3,221		5,344		466	
投票率	39.18%		33.05%		30.13%		63.91%		49.73%	

(出所) コソボ中央選管公式発表 (<https://www.kqz-ks.org/an/zgjedhjet-e-pergjiithshme/zgjedhjet-per-kuvend-te-kosoves-2017/> 2021年1月12日取得) をもとに筆者作成

表5 南北ミトロビツァの民族別推定人口(2010/11年)

	北ミトロビツァ 自治体	ミトロビツァ(南) 自治体	計
アルバニア	4,900	69,497	74,397
セルビア	22,530	14	22,544
ボシュニャク	1,000	416	1,416
トルコ	210	518	728
ロマ	200	528	728
アシュカリ	40	647	687
ゴラニ	580	23	603
エジプト		6	6
その他		47	47
不明		213	213
計	29,460	71,909	101,369

(出所) OSCE (2018a) Municipal Profile 2018: Mitrovica/Mitrovicë North; OSCE (2018b) Municipal Profile 2018: Mitrovica/Mitrovicë South をもとに筆者作成



写真11 ナンバープレートを外す運転手（筆者撮影）

ミトロビツァの南部と北部を跨ぐとき、運転手は用心のためナンバープレートを外していた

選挙結果にもこの分断状況が如実に現れ、ミトロビツァ（南）自治体全体ではアルバニア系の主要3党（政党・政党連合）が有効投票全体の95%以上を占め、セルビア・リストの得票はわずか14票（0.06%）にとどまる。それに対し、北ミトロビツァ自治体全体ではセルビア・リストの得票率はほぼ70%に達する。筆者が監視作業を行った投票所では、セルビア・リストの得票率は90%を超えていた。

またズビンポトクの様子は、コソボの現実を知るうえで興味深い。ズビンポトクもセルビア系が多数派を占める地域であり、表4のとおり、自治体全体のセルビア・リストの得票率は86.33%にも達する。ところが、ある民族が卓越する地域のなかに別の少数の民族が孤立して暮らしている集落がコソボ全土に点在している。筆者が訪問したチャブラもセルビア系住民に囲まれてアルバニア系住民が暮らす孤立集落であり、ここではセルビア・リストに投じた有権者は1人もおらず、ほぼすべての票をアルバニア系の主要3党で分け合った。

コソボの政治状況を理解するとき、民族間の対立のみならず、民族内、とりわけセルビア系住民の内部での対立についても注意しておく必要がある。セルビア系住民の間では、コソボの独立宣言後しばらく、選挙に参加すること自体がコソボの主権を認めることになるとの反発があり（廣瀬 2014: 226）、セルビア共和国内にもコソボ政府の実施する選挙への参加については賛否があった（西村 2018a: 355）。しかし、雇用や福祉、基礎インフラなどの提供をほぼ全面

的にセルビアに依存しているイバル川以北の地域とは異なり、そうした支援のないイバル川以南の飛び地に住む少数派セルビア人にとっては、他民族と共存し自らの安全を守ることが死活的な課題であった。独立宣言前年の2007年の議会選挙で、セルビアからの選挙参加拒否の指示にも関わらず、イバル川以南のセルビア系住民が選挙に参加し、独立自由党（SLS）などの議会勢力が誕生（西村 2018b: 275）したことにはこうした事情がある。

おわりに

2017年コソボ解散総選挙が行われた日の夜、中央選管の暫定結果の発表を受け、PDK-AAK-NISMAとベトベンドーシェの支持者が首都の中心部に集結し、それぞれ勝利を祝する集会を開いた（Balkan Insight, June 12, 2017）。予想を超える大躍進を遂げたベトベンドーシェについて、かつてコソボ解放軍の報道官などを務めたPDKのクラスニチ（Jakup Krasniqi）元議会議長は、「彼らは政権に対する若い人々の不満をうまくすくい上げ、大成功を取めた」と述べた（朝日新聞デジタル 2017年7月29日付）。ただ、ベトベンドーシェは単独政党としては第1党となったものの、獲得議席は過半数に遠く及ばなかった。首相選出は暗礁に乗り上げ、議会選から3ヵ月後の9月9日、元コソボ解放軍司令官のハラディナイAAK党首が過半数をわずかに1票上回る61票を獲得して首相に選出されることとなった（写真12）。

コソボの展望はなかなか開けない。ベトベンドーシェのクルティ（Albin Kurti）党首は独立宣言10周年を間近に、日本のメディアの取材に対し、人々が不満を抱くコソボ経済の立ち遅れの原因は「公共事業などをめぐる政治家や官僚の腐敗体質」にあるとし、国際社会の支援も国の安定が優先されて「公正さや民主主義は後回し」にされてきたと述べた（朝日新聞 2018年2月26日付）。コソボ問題の焦点は主権国家としての地位問題に集まるが、伝統政治に対する人々の不信や腐敗の問題が国内の政治力学に及ぼす影響にも注意しておく必要がある。

ハラディナイは2019年7月、コソボ紛争中の戦争犯罪を裁く特別法廷（オランダ・ハーグ）から訴追された。そして「簡単な決断ではなかった。しかし祖国に貢献できることを誇りに思う」と述べて首相を辞任した（Balkan Insight, June 19, 2019）。国際社会との協調は、コソボにとって避けて通れない課題である。選挙の際に国内外の選挙監視団を広く受け入れる姿勢を示しているのも



写真12 首相に就任したハラディナイ AAK 党首・元コソボ解放軍司令官（筆者撮影）

プリシュティナ市内中心部のホテルにハラディナイの写真が大きく掲げられていた

その表われといえよう。上述したEUとDiAの選挙監視の報告書はいずれもコソボ当局にさまざまな耳の痛い注文をつけているが、コソボの中央選管はあえてウェブサイトにも、公式の選挙結果と合わせてそれらをアップロードしている。世界には、選挙監視の受け入れに後ろ向きになったり自国に都合のよい団体のみを選別的に受け入れたりする事例もあるが、コソボの姿勢はそれとは対照的である。

地域の中核的な組織が選挙監視団を派遣できないコソボのような状況では、それ以外の国内外の官民の団体によって選挙監視の多元性が維持されることがいっそう重要になってくる。特定の政治勢力がNGOによる選挙監視を装って選挙に介入しようとするところがありうるといった問題も、多様な監視主体によって注意が向けられなければならない。筆者が参加したような小規模な監視団には、筆者自身が体験したように、国土全体にわたる体系的な監視ができないこと、機動力を欠き、監視活動を拒まれた際に即応的な対応ができないことなどの弱点はあるが、選挙監視全体の多元性を支え、知見を広く共有する役割を担う点で一定の存在意義があるといえる。もちろん、専門性と説明責任を兼ね備えておくことは重要である。

〔付記〕本稿は、2020年度科学研究費補助金（研究課題：国際選挙監視活動の機能と逆機能—何が民主主義を促進し何が民主主義を阻害するのか—、研究代表者：浦部浩之、研究課題番号：18K01477）による成果の一部である。なお、本稿はもっぱら筆者の见解であり、国際ボランティア連絡会議（JNIV）の见解とは一切関係ない。

参考文献

- 浦部浩之（2011）「2009年ホンジュラス政変の衝撃と進まぬ米州関係の修復—大統領選挙監視団への参加も踏まえて—」『海外事情』59号5号，38～56ページ。
- 浦部浩之（2020a）「2014年ウクライナ議会選挙と東西地域性—OSCE選挙監視団への参加もふまえて—」『マテシス・ユニウェルサリス』21巻2号，1～30ページ。
- 浦部浩之（2020b）「権威主義体制下での選挙監視活動と2015年ベラルーシ大統領選挙—OSCE選挙監視団への参加もふまえて—」『マテシス・ユニウェルサリス』22巻1号，1～25ページ。
- 久保慶一（2019）「旧ユーゴスラヴィア」松尾秀哉・近藤康史・近藤正基・溝口修平（編）『教養としてのヨーロッパ政治』ミネルヴァ書房，269～292ページ。
- 国際連合広報センター（2016）「コンボ」(https://www.unic.or.jp/activities/peace_security/action_for_peace/europe/kosovo/ 2021年1月11日最終閲覧)
- 柴宜弘（2011）「コンヴォ独立とEU加盟に揺れるセルビア」羽場久美子・溝端佐登史（編）『ロシア・拡大EU（世界政治叢書4）』ミネルヴァ書房，205～221ページ。
- 鈴木健太（2015）「ミロシェヴィチ政権とナショナリズムの高まり—『統一』の達成とその論理—」柴宜弘・山崎信一（編）『セルビアを知るための60章』明石書店，78～82ページ。
- 月村太郎（2013）『民族紛争』岩波新書。
- 西村めぐみ（2018a）「紛争国家の少数民族統合（1）—コンボ・セルビア人選挙参加と地方分権化をめぐる論争—」『立命館法學』378号，334～358ページ。
- 西村めぐみ（2018b）「紛争国家の少数民族統合（2・完）—コンボ・セルビア人選挙参加と地方分権化をめぐる論争—」『立命館法學』379号，271～295ページ。
- 廣瀬陽子（2014）『未承認国家と覇権なき世界』NHKブックス。
- 町田幸彦（1999）『コンボ紛争—冷戦後の国際秩序の危機—』岩波ブックレット。
- 百瀬亮司（2015a）「コンヴォ問題—錯綜する歴史と現在—」柴・山崎（編）前掲書，122～126ページ。
- 百瀬亮司（2015b）「NATO空爆—疑問視される『動機』と『成果』—」柴・山崎（編）前掲書，127～131ページ。
- DiA (Democracy in Action) (2017) Election Observation Report: Early Elections to the Assembly of Kosovo 11 June 2017. (https://www.kqz-ks.org/wp-content/uploads/2018/05/150-dnv-raporti-perfundimtar-zgjedhjet-2017_eng.pdf 2021年1月12日取得)
- EU EOM (European Union Election Observation Mission) (2017) Final Report: Kosovo Legislative Elections. (https://www.kqz-ks.org/wp-content/uploads/2018/05/final-report_eom_kosovo_june_2017_english.pdf 2021年1月12日取得)

- Forum 2015 (2013) Top Electoral Shams: A Practical Approach to Fixing Elections in Kosovo.
- Kosovo, Republic of (2008a) Constitution of the Republic of Kosovo. (<http://www.kushtetutakosoves.info/repository/docs/Constitution.of.the.Republic.of.Kosovo.pdf> 2017年6月11日取得)
- Kosovo, Republic of (2008b) Law No. 03/L-073, on General Elections in the Republic of Kosovo. (http://www.kqz-ks.org/Uploads/Documents/zgjedhjetpergjithshme_en_oiefivprux.pdf 2017年6月11日取得)
- KQZ (Komisioni Qendror i Zgjedhjeve) (2017) 2017 Early Kosovo Assembly Elections. (https://www.kqz-ks.org/wp-content/uploads/2018/06/Pasqyra-përmbledhëse-për-Zgjedhjet-për-Kuvendin-e-Kosovës-2017_eng.pdf 2021年1月12日取得)
- OSCE Mission in Kosovo (2018a) Municipal Profile 2018 Mitrovica / Mitrovicë North. (https://www.osce.org/files/f/documents/3/9/122119_1.pdf 2020年9月21日取得)
- OSCE Mission in Kosovo (2018b) Municipal Profile 2018 Mitrovica / Mitrovicë South. (https://www.osce.org/files/f/documents/5/3/122118_1.pdf 2020年9月21日取得)
- OSCE Mission in Kosovo (2019) 20 Years of Milestones. (<https://www.osce.org/files/f/documents/c/8/440837.pdf> 2021年1月11日取得)
- United Nations et al. (2005) Declaration of Principles for International Election Observation and Code of Conduct for International Election Observers, October 27, 2005.

主要参考記事（電子版）

- 朝日新聞デジタル (2017) 「(@プリシュティナ) 独立9年：転換期のコンボ」、2017年7月29日。(<https://www.asahi.com/articles/ASK7W4TVTK7WUHB100Z.html> 2017年8月3日最終閲覧)
- AFP (2015) 「コンボ議会でまた催涙ガス噴射：野党議員、セルビアとの合意に抗議」、2015年10月16日。(<https://www.afpbb.com/articles/-/3063308> 2021年1月26日最終閲覧)
- Balkan Insight (2017) “Kosovo Ex-Warriors and Vetevendosje Celebrate Elections Results, June 12, 2017”. (<http://www.balkaninsight.com/en/article/kosovo-ex-warriors-and-vetevendosje-celebrate-elections-results-06-12-2017> 2017年6月17日最終閲覧)
- Balkan Insight (2019) “Kosovo PM Resigns after Summons from Hague Prosecutors”, June 19, 2019. (<https://balkaninsight.com/2019/07/19/kosovo-pm-resigns-after-hague-prosecutors-call-for-questioning/> 2021年2月10日最終閲覧)
- Teleglafi (2017) “Vetëvendosje me kallëzim kundër një OJQ-je dhe listës së saj të vëzhguesve”, 10.06.2017. (<https://teleglafi.com/vetevendosje-kallezim-kunder-nje-ojq-je-dhe-listes-se-saj-te-vezhguesve/> 2021年1月21日最終閲覧)